



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所

コード番号 5471

URL <https://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 武

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鈴木 英男

(TEL) 052-963-7501

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	529,667	28.3	36,982	267.2	39,200	210.1	26,894	495.4
2021年3月期	412,722	△15.8	10,070	△59.3	12,642	△48.0	4,516	△58.9

(注) 包括利益 2022年3月期 34,168百万円(5.3%) 2021年3月期 32,439百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 630.94	円 銭 —	% 8.5	% 5.6	% 7.0
2021年3月期	円 銭 105.96	円 銭 —	% 1.6	% 2.0	% 2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 621百万円 2021年3月期 △189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 728,187	百万円 365,004	% 45.3	円 銭 7,734.92
2021年3月期	百万円 665,506	百万円 339,353	% 45.6	円 銭 7,111.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 329,713百万円 2021年3月期 303,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 △16,684	百万円 △14,568	百万円 19,402	百万円 55,644
2021年3月期	百万円 33,766	百万円 △29,395	百万円 2,999	百万円 65,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 35.00	百万円 1,492	% 33.0	% 0.5
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 180.00	百万円 7,675	% 28.5	% 2.4
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 180.00	百万円 —	% 30.7	% —

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	9.7	11,500	△40.0	12,000	△41.6	9,000	△29.9	211.14
通期	600,000	13.3	34,000	△8.1	35,000	△10.7	25,000	△7.0	586.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	43,448,769株	2021年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期	822,129株	2021年3月期	821,449株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	42,626,963株	2021年3月期	42,627,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	343,692	40.0	19,353	281.5	24,250	169.4	21,539	240.0
2021年3月期	245,504	△19.5	5,073	△69.8	9,001	△57.2	6,335	△44.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	505.15		—					
2021年3月期	148.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	512,132		227,844		44.5		5,343.60	
2021年3月期	472,864		215,387		45.5		5,051.36	

(参考) 自己資本 2022年3月期 227,844百万円 2021年3月期 215,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足説明資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及したことにより、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、第4四半期以降はオミクロン変異株の発生による感染再拡大やウクライナ情勢を起因とする原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が加速するなど、依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、特殊鋼の需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年と比べ大きく回復しました。主要需要先である自動車関連の受注は、自動車生産の回復に加え、今後の更なる増産に備えた在庫補填の動きが見られましたが、足元では部品不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による生産調整により、回復のペースが鈍化しています。産業機械関連の受注は、国内外の景気回復に伴い堅調に推移しました。また半導体関連の受注は、5Gやデータセンター、車載向けなど幅広い需要が堅調に拡大し、高位な状況が継続しました。この結果、鋼材売上数量は前期比で増加しました。

一方、主要原材料である鉄屑価格は、国内需給のタイト化および国際価格の上昇により前期比で高騰し、ニッケルなどの各種合金類についても、グローバルでの需要増加や供給制約によって大幅な価格上昇が発生しました。また原油・LNG市況がひっ迫したことを受け、エネルギーコストも大きく増加しました。これらを含めたコスト上昇分については、原価低減活動により吸収を図るとともに、再生産可能な価格水準に向けた販売価格の改定にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高は前期比1,169億44百万円増収の5,296億67百万円、経常利益は前期比265億58百万円増益の392億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比223億78百万円増益の268億94百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。また、一部の連結子会社14社について、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更、または連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連や産業機械向けの受注増加を受け、前期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車関連需要を中心に各業態で受注が高位となり、前期比で数量が増加しました。主要原材料である鉄屑価格は、国内需給のタイト化および国際価格の上昇により前期比で高騰し、エネルギーコストも原油価格の高騰により増大しました。

この結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加および原材料価格の上昇を販売価格に反映したことにより前期比35.6%増加の1,978億3百万円、営業利益は、前期比64億60百万円増益の38億27百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車関連や産業機械向けの受注増加に加え、半導体関連需要も高位で推移したことで、前期比で数量が増加しました。磁石製品は、自動車関連および半導体関連の需要増加により、粉末製品は、自動車関連を中心とした需要の増加により、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、売上数量の増加およびニッケルなど各種合金価格の上昇により前期比32.2%増加の1,976億4百万円、営業利益は前期比144億77百万円増益の266億50百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品・型鍛造品は、自動車生産の増加を受け、精密鍛造品は、自動車生産の増加に伴うターボ関連製品の需要が底打ちし、それぞれ売上高は前期比で増加しました。自由鍛造品は、航空機需要が調整継続しているものの、半導体関連や重電需要、船用バルブが好調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、売上数量の増加により前期比14.6%増加の925億4百万円、営業利益は前期比70億88百万円増益の49億79百万円となりました。

④エンジニアリング

主に自動車部品向け熱処理炉を中心とした受注減少により、当連結会計年度におけるにおけるエンジニアリングの売上高は、前期比9.9%減少の182億14百万円、営業損益は前期比21億35百万円減益の12億77百万円の損失となりました。

⑤流通・サービス

当連結会計年度におけるにおける売上高は、連結子会社の決算期変更の影響もあり、前期比42.6%増加の235億40百万円、営業利益は前期比10億48百万円増益の28億34百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ626億80百万円増加し7,281億87百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の増加560億92百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加150億57百万円、減少の主な内訳は、「現金及び預金」の減少91億72百万円であります。

総資産の増減の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「棚卸資産」および「受取手形、売掛金及び契約資産」は、原材料市況の高騰、堅調な需要への生産対応および売上増加等により増加しております。
- ・「現金及び預金」は、前期末では新型コロナウイルス感染症に伴う事業や金融環境の変化に対応するため増加させておりましたが、事業の安定および金融情勢の正常化に伴い平常水準に戻したため、当連結会計年度末では減少しております。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ256億50百万円増加し3,650億4百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益268億94百万円の計上等による「利益剰余金」の増加220億85百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ99億14百万円減少し、556億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、166億84百万円（前期は337億66百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益407億46百万円、非資金損益項目である減価償却費267億97百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加508億93百万円、売上債権及び契約資産の増加238億96百万円、仕入債務の減少28億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145億68百万円（前期比148億26百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、194億2百万円（前期比164億2百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加370億円、長期借入れによる収入78億円、短期借入金の増加37億34百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出103億69百万円、社債の償還による支出100億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	45.6	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	32.7	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	41.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されることで、世界経済の回復が継続すると見込まれます。当社におきましても、自動車関連を中心に一定の需要が見込まれますが、変異種の流行による感染の再拡大や半導体などの部材不足による自動車生産の減少、またウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰など、収益を下押しする大きなリスクを内包した先行き不透明な環境と認識しております。このような状況下、原価低減活動の更なる推進や固定費の徹底的な圧縮策を引き続き推し進めることで、事業への影響が最小限となるよう努めるとともに、再生産可能な価格水準に向けた販売価格の改定を実施してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高6,000億円、営業利益340億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円と見込んでいます。なお、業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元を継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様への期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向30%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき80円実施しました。期末配当は1株につき100円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、現時点においては、中間期1株につき80円、期末100円（通期180円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,314	58,142
受取手形及び売掛金	110,444	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	125,502
電子記録債権	15,473	24,345
棚卸資産	118,532	174,624
その他	7,696	9,150
貸倒引当金	△97	△78
流動資産合計	319,364	391,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,924	212,069
減価償却累計額	△127,043	△133,236
建物及び構築物（純額）	81,881	78,832
機械装置及び運搬具	498,345	507,661
減価償却累計額	△399,175	△412,429
機械装置及び運搬具（純額）	99,170	95,232
土地	36,408	36,358
建設仮勘定	6,946	4,944
その他	30,907	33,396
減価償却累計額	△23,467	△25,062
その他（純額）	7,439	8,333
有形固定資産合計	231,846	223,701
無形固定資産	2,721	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	93,947	86,456
繰延税金資産	2,517	3,126
退職給付に係る資産	12,182	15,840
その他	3,010	3,673
貸倒引当金	△83	△73
投資その他の資産合計	111,574	109,022
固定資産合計	346,142	336,500
資産合計	665,506	728,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,292	53,847
電子記録債務	22,297	11,321
短期借入金	70,141	84,562
コマーシャル・ペーパー	10,000	47,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,957	10,157
賞与引当金	6,566	7,789
役員賞与引当金	110	188
環境対策引当金	1,119	272
その他	15,960	14,964
流動負債合計	181,445	230,104
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	82,223	69,911
繰延税金負債	15,837	14,906
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	673	746
環境対策引当金	3,843	3,494
退職給付に係る負債	12,620	13,402
その他	4,225	5,336
固定負債合計	144,706	133,078
負債合計	326,152	363,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,427	31,228
利益剰余金	216,357	238,443
自己株式	△3,660	△3,663
株主資本合計	280,297	303,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,627	21,323
繰延ヘッジ損益	△26	10
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	290	4,968
退職給付に係る調整累計額	△3,702	△426
その他の包括利益累計額合計	22,846	26,533
非支配株主持分	36,210	35,290
純資産合計	339,353	365,004
負債純資産合計	665,506	728,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	412,722	529,667
売上原価	351,526	437,556
売上総利益	61,196	92,111
販売費及び一般管理費	51,126	55,128
営業利益	10,070	36,982
営業外収益		
受取利息	163	141
受取配当金	1,466	2,008
持分法による投資利益	—	621
為替差益	65	250
雇用調整助成金	3,366	231
その他	1,690	1,513
営業外収益合計	6,753	4,766
営業外費用		
支払利息	823	823
固定資産除却損	969	669
環境対策費	123	247
環境対策引当金繰入額	1,194	188
持分法による投資損失	189	—
その他	880	620
営業外費用合計	4,181	2,548
経常利益	12,642	39,200
特別利益		
投資有価証券売却益	143	5,497
特別利益合計	143	5,497
特別損失		
減損損失	2,720	3,519
事業整理損	—	431
特別損失合計	2,720	3,951
税金等調整前当期純利益	10,065	40,746
法人税、住民税及び事業税	4,413	12,475
法人税等調整額	△315	△1,354
法人税等合計	4,097	11,120
当期純利益	5,968	29,625
非支配株主に帰属する当期純利益	1,451	2,730
親会社株主に帰属する当期純利益	4,516	26,894

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,968	29,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,180	△4,338
繰延ヘッジ損益	△23	36
為替換算調整勘定	△313	5,489
退職給付に係る調整額	5,586	3,294
持分法適用会社に対する持分相当額	41	61
その他の包括利益合計	26,471	4,543
包括利益	32,439	34,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,874	30,582
非支配株主に係る包括利益	1,564	3,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,449	212,136	△3,656	276,101
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,172	30,449	212,136	△3,656	276,101
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益			4,516		4,516
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△109		△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
土地再評価差額金の取崩			880		880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	4,221	△3	4,195
当期末残高	37,172	30,427	216,357	△3,660	280,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,415	△3	1,537	712	△9,203	△2,539	35,574	309,136
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,415	△3	1,537	712	△9,203	△2,539	35,574	309,136
当期変動額								
剰余金の配当								△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益								4,516
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△21
土地再評価差額金の取崩								880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,211	△23	△880	△422	5,500	25,386	636	26,022
当期変動額合計	21,211	△23	△880	△422	5,500	25,386	636	30,217
当期末残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,210	339,353

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,427	216,357	△3,660	280,297
会計方針の変更による累積的影響額			△332		△332
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,172	30,427	216,025	△3,660	279,964
当期変動額					
剰余金の配当			△4,477		△4,477
親会社株主に帰属する当期純利益			26,894		26,894
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		800			800
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	800	22,417	△3	23,214
当期末残高	37,172	31,228	238,443	△3,663	303,179

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,210	339,353
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△339
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,202	339,014
当期変動額								
剰余金の配当								△4,477
親会社株主に帰属する当期純利益								26,894
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								800
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,304	37	—	4,678	3,275	3,687	△912	2,775
当期変動額合計	△4,304	37	—	4,678	3,275	3,687	△912	25,990
当期末残高	21,323	10	657	4,968	△426	26,533	35,290	365,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,065	40,746
減価償却費	25,912	26,797
減損損失	2,720	3,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	1,190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	71
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	44	△1,197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	764	434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,223	1,339
受取利息及び受取配当金	△1,630	△2,149
支払利息	823	823
為替差損益 (△は益)	△90	△247
持分法による投資損益 (△は益)	189	△621
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	△5,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△140	△166
有形固定資産除却損	952	689
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,949	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△23,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,333	△50,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△760	△2,817
その他	△1,259	△2,523
小計	38,843	△14,353
利息及び配当金の受取額	1,759	2,279
利息の支払額	△820	△818
法人税等の支払額	△6,015	△3,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,766	△16,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△866
定期預金の払戻による収入	851	404
有形固定資産の取得による支出	△27,819	△19,066
有形固定資産の売却による収入	169	230
投資有価証券の取得による支出	△214	△19
投資有価証券の売却による収入	259	7,715
貸付けによる支出	△40	△8
貸付金の回収による収入	84	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△288	—
その他	△1,553	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,395	△14,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,511	3,734
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	37,000
長期借入れによる収入	32,791	7,800
長期借入金の返済による支出	△17,773	△10,369
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△3
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△212
配当金の支払額	△1,074	△4,476
非支配株主への配当金の支払額	△426	△859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△519	△2,662
その他	△480	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	19,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,387	△9,914
現金及び現金同等物の期首残高	57,843	65,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	328	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,558	55,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は、総額で収益を認識していた一部の商品販売について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法にする等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,887百万円減少し、売上原価は25,382百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,429百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、大同電工(蘇州)有限公司、大同特殊鋼(上海)有限公司、Daido Kogyo (Thailand) Co., Ltd.、OHIO STAR FORGE CO. 他10社について、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実のため、決算日を3月31日に変更、または連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、当連結会計年度は、主として2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,521百万円増加し、営業利益は897百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ996百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	145,842	149,420	80,750	20,205	16,504	412,722	—	412,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,375	11,834	19,605	1,054	12,450	97,320	△97,320	—
計	198,218	161,254	100,355	21,259	28,954	510,043	△97,320	412,722
セグメント利益 又は損失(△)	△2,632	12,172	△2,109	858	1,786	10,074	△4	10,070
セグメント資産	216,184	239,602	131,935	15,022	23,617	626,362	39,144	665,506
その他の項目								
減価償却費	8,013	8,926	7,451	308	1,212	25,912	—	25,912
持分法適用会社への 投資額	6,170	5,975	492	197	—	12,835	703	13,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,525	10,759	5,247	386	529	24,448	—	24,448

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	197,803	197,604	92,504	18,214	23,540	529,667	—	529,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,507	14,714	28,475	430	15,332	128,459	△128,459	—
計	267,310	212,319	120,980	18,644	38,872	658,127	△128,459	529,667
セグメント利益 又は損失(△)	3,827	26,650	4,979	△1,277	2,834	37,014	△31	36,982
セグメント資産	241,516	272,972	139,137	15,755	25,954	695,336	32,850	728,187
その他の項目								
減価償却費	8,057	9,726	7,524	305	1,183	26,797	—	26,797
持分法適用会社への 投資額	6,448	6,232	514	211	—	13,405	712	14,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,317	9,437	4,439	232	601	21,027	—	21,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

この結果、従来の方針に比べて、主として、当連結会計年度の「特殊鋼鋼材」における売上高は15,147百万円減少し、「機能材料・磁性材料」における売上高は5,198百万円減少し、「自動車部品・産業機械部品」における売上高は6,095百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失へ与える影響は軽微であります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

(追加情報)に記載のとおり、一部の連結子会社14社について、決算日を3月31日に変更、または連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、当連結会計年度は、主として2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度の「特殊鋼鋼材」における売上高は1,504百万円増加、セグメント利益は105百万円増加し、「機能材料・磁性材料」における売上高は2,526百万円増加、セグメント利益は158百万円増加し、「自動車部品・産業機械部品」における売上高は3,850百万円増加、セグメント利益は454百万円増加し、「流通・サービス」における売上高は4,640百万円増加、セグメント利益は179百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,111円48銭	7,734円92銭
1株当たり当期純利益	105円96銭	630円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,516	26,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,516	26,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,627	42,626

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	339,353	365,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,210	35,290
(うち非支配株主持分)(百万円)	(36,210)	(35,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	303,143	329,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	42,627	42,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2022年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	2022年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	197,803	51,960 (35.6%)	3,827	6,460
機能材料・磁性材料	197,604	48,184 (32.2%)	26,650	14,477
自動車・産業機械部品	92,504	11,754 (14.6%)	4,979	7,088
エンジニアリング	18,214	-1,990 (-9.9%)	△1,277	-2,135
流通・サービス	23,540	7,036 (42.6%)	2,834	1,048
調整	—	—	△31	-27
計	529,667	116,944 (28.3%)	36,982	26,912

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2022年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	529,667	116,944 (28.3%)
営業利益	36,982	26,912 (267.2%)
営業外損益	2,218	-353
経常利益	39,200	26,558 (210.1%)
特別損益	1,545	4,121
税引前純利益	40,746	30,680
法人税等	11,120	7,023
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,730	1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,894	22,378 (495.4%)

(鋼材売上数量(単体) 1,253千t、前期差 275千t増)

(3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	354	1. 原燃料等市況	510
2. 販売数量増加	282	2. 固定費の増加	47
3. 内容構成差他	129	3. 営業外損益	4
4. 変動費改善	52		
5. 決算期変更	10		
計(a)	827	計(b)	561
		差引(a) - (b)	266

(参考：原料・為替市況)

	2021年 3月期	2022年 3月期
H2建値 (千円/t)	24.9	47.6
ニッケル(LME) (\$/1b)	6.8	9.3
為替レート(TTM) (円/\$)	107.1	113.4

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2021年 3月末	当期 2022年 3月末	増減額	科目	前期 2021年 3月末	当期 2022年 3月末	増減額
流動資産	319,364	391,686	72,321	負債	326,152	363,183	37,030
現預金	67,314	58,142	-9,172	営業債務	65,589	65,169	-419
営業債権	125,918	149,848	23,930	有利子負債	198,812	229,090	30,278
棚卸資産	118,532	174,624	56,092	その他	61,750	68,922	7,171
その他	7,599	9,071	1,472				
固定資産	346,142	336,500	-9,641	純資産	339,353	365,004	25,650
有形固定資産	231,846	223,701	-8,145	株主資本	280,297	303,179	22,882
無形固定資産	2,721	3,776	1,055	その他の包括利益 累計額	22,846	26,533	3,687
投資その他の資産	111,574	109,022	-2,551	非支配株主持分	36,210	35,290	-919
資産合計	665,506	728,187	62,680	負債純資産合計	665,506	728,187	62,680

(5) 予想セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	予想 2023年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	予想 2023年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	222,000	24,196 (12.2%)	1,000	-2,827
機能材料・磁性材料	237,000	39,395 (19.9%)	25,500	-1,150
自動車・産業機械部品	103,000	10,495 (11.3%)	4,500	-479
エンジニアリング	20,500	2,285 (12.5%)	500	1,777
流通・サービス	17,500	-6,040 (-25.7%)	2,500	-334
調整	—	—	—	31
計	600,000	70,332 (13.3%)	34,000	-2,982

(鋼材売上数量(単体) 1,227千t、前期差 26千t減)

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 2023年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	600,000	70,332 (13.3%)
営業利益	34,000	-2,982 (-8.1%)
経常利益	35,000	-4,200 (-10.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,000	-1,894 (-7.0%)

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	652	1. 原燃料等市況	727
2. 内容構成差他	103	2. 固定費の増加	44
3. 変動費改善	6	3. 販売数量減少	11
		4. 決算期変更	10
		5. 営業外損益	11
計 (a)	761	計 (b)	803
		差引 (a) - (b)	-42

(参考：原料・為替市況)

	当期 2022年3月期	予想 2023年3月期
H2 建値 (千円/t)	47.6	61.5
ニッケル(LME) (\$/1b)	9.3	14.0
為替レート(TTM) (円/\$)	113.4	120.0

(8) 連結設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 2021年 3月期	当期		予想	
		2022年 3月期	増減額	2023年 3月期	増減額
設備投資額	24,448	21,027	-3,420	24,600	3,572
減価償却費	25,912	26,797	884	26,200	-597

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 2023年3月期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
売上高	543,255	490,421	412,722	529,667	600,000
営業利益	33,815	24,768	10,070	36,982	34,000
経常利益	34,343	24,298	12,642	39,200	35,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	21,182	10,987	4,516	26,894	25,000